

# ドイツの大学における日本研究の構造的諸問題

ハインリッヒ・メンクハウス  
(マールブルク大学)

## はじめに

ここに論ずることは、日本研究がドイツで今後どのように発展していくであろうかという将来像についてではなく、寧ろドイツの大学における日本研究はいかに生き残りを図るかということがテーマである。日本研究が今般大変革期に立たされるに至った要因について論述する。さしあたり、歴史的経緯を振り返り<sup>1</sup>、続いて目下

---

1 ドイツにおける日本研究の歴史に関しては、この他、以下を参照のこと：*Haenisch, Wolf*: Japanese Studies in Germany, in: *France-Asie* 17/168, 1961, p.2283-2287; ハミツチュ・ホルスト「ドイツにおける日本学」, in: *Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens* (編), *Engelbert Kaempfer/Philipp Franz von Siebold: Gedenkschrift: Deutsche Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens*: Tokyo 1966, p.297-313; *Lewin, Bruno*: Japanese Studies in the Federal Republic of Germany, in: *Japan Foundation Newsletter* IV/2, 1976, p.2-7; *Goch, Ulrich*: *Gesellschaft und Auslandswissenschaft am Beispiel der Deutschen Japanologiegeschichte. Teil 1: von den Anfängen bis 1918* [社会と外国研究—ドイツにおける日本学の歴史を例に 第1部 初期段階より1918年まで], in: *Bochumer Jahrbuch zur Ostasienforschung* 3, 1980, p.98-131; *Kracht, Klaus*: *Critical Viewpoint*, in: *The Japan Foundation* (編), *Japanese Studies in Europe, Directory Series VII. The Japan Foundation*: Tokyo 1985, p.228-249; *Berndt, Jürgen*: *Japanese Studies in the German Democratic Republic*, in: *The Japan Foundation* (編), *Japanese Studies in Europe, Directory Series VII. The Japan Foundation*: Tokyo 1985, p.253-262; *Adami, Norbert*: *Japanese Studies in the Federal Republic of Germany*, in: *Nichibunken Newsletter* 5, 1990, p.6-13; *Pauer, Erich*: *Japankundler oder Philologen im Elfenbeinturm. Stand und Perspektiven der Japanologie in der Bundesrepublik Deutschland* [象牙の塔の日本学者あるいは文献学者—ドイツ連邦共和国における日本学の現状と展望], in: *Japaninfo* 6, 1990, p.15-18, *Japaninfo* 7, 1990, p.13-17; *Hijiya-Kirschner, Irmela*: *Japanologie and Its „Teutonicisms“*, in: *Harumi Befu/Josef Kreiner* (編), *Othernesses of Japan. Iudicium: München* 1992, p.171-185; *Anja Osiander/Ole Döring*: *Zur Modernisierung der Ostasienforschung* [東アジア研究の近代化]. *Institut für Asienkunde: Hamburg* 1999, p. 123-129; *Tränhardt, Anna Maria*: *From Japanology to Japanese Studies and Beyond: Trends in German Scholarship*, in: *International Research Center for Japanese Studies* (編), *Japanese Studies Around the World 2000. International Research Center for Japanese Studies: Kyoto* 2001, p.23-26; *Rüttermann, Markus*: *Japanologie-Genese und Struktur* [日本学—成立と構造], in: *Klaus Kracht und Markus Rüttermann* (編), *Grundriß der Japanologie. Harrassowitz: Wiesbaden* 2001, p.1-35; クライナ・ヨーゼフ「ドイツ・ドイツ語圏における日本研究の歴史」法政大学国際日本学研究所・ボン大学近現代日本研究センター編『ドイツ語圏における日本研究の現状』2006, p.7-17; *Pantzer, Peter*: *The Current Status of Japanology in Germany and Austria*, in: *International Research Center for Japanese Studies* (編), *Japanology in Foreign Countries – History and Trends. International Research Center for Japanese Studies: Kyoto* 2007, p.59-61; *Kawai Mitsuo*: *Japanese Studies in West Germany*, aaO, p.62-92.

進行中の大学構造改革との関連に触れ、最後に、ドイツの日本研究にとって今何が必要かという点について考える。

## 歴史的経緯

1878/79年度冬学期に、マールブルク大学で、ヨハネス・ユストゥス・ラインという地理学者が『日本の地理並びに発生史について』と題する講義を行っている<sup>2</sup>。これが、ドイツの大学における最初の日本に関する講義である。講義は、ライン自身の1874年から75年にかけての日本滞在経験が基になっている。この学者は、1861年に日本と通商条約を結んだプロイセン政府の命で日本に赴いたものである。当時プロイセン政府は、日本において取引可能な産品の調査を行っていた。マールブルク大学の地理学者ラインと同様、他の学問分野、あるいはまた他の大学においても、学者間で日本に関する学術研究への取り組みが見られた。しかし、これらの動きはいずれも、大学に日本学科を設立するまでには至っていない。共同研究者の不足、研究に耐えうる日本語力の欠如、あるいはまた日本への関心自体の後退といった問題があった。

日本学の礎は、そもそも文献学の分野において築かれた。ライプツィヒ大学<sup>3</sup>で東アジア言語講座が、まず1878/79年度冬学期に「日本語文法初歩」という授業を開いていること、1887年に創設されたベルリンの東洋言語研究室 (Seminar für Orientalische Sprachen)<sup>4</sup>に当初より日本語コースが存在したこと、あるいはまた、ハンブルク大学の植民地研究所 (1908-1919)<sup>5</sup>に1910年より日本語の授業があり、1914年に日本学 (Japanologie) の教授ポストが設けられたこと、これらのどれをもって日本学の始まりと考えるかは、議論の分かれるところだとしても。文献学的アプローチが我が国における日本研究の出発点となったことは、この時期に国民文学論が盛んに唱えられたという時代背景と密接に関連している。一国の本質は、その

2 メンクハウス・ハインリッヒ「マールブルク大学における日本の人文科学研究の歴史」, in: Suma Kozo 他 (編), *Tawara's Opera, Revisited (II)*, Proceedings of the 4th Tawara-Aschoff Symposium on Cardiac Conduction System, November 17-18, 2005 in Tokyo, Japan. Organizing Committee of the 4th Tawara-Aschoff Symposium: Tokyo 2006, p.15-21.

3 ライプツィヒ大学日本学科の歴史に関しては以下のホームページを参照のこと：  
<http://www.uni-leipzig.de/~japan/>

4 東洋言語研究室に関しては以下参照のこと：*Mangold, Sabine: Eine „weltbürgerliche Wissenschaft“ – Die deutsche Orientalistik im 19. Jahrhundert* [世界市民主義的研究 – 19世紀のドイツにおける東洋学]. Franz Steiner: Stuttgart 2004, p.226-250; *Kreiner, Josef: Zur 100. Wiederkehr der Gründung des Seminars für Orientalische Sprachen* [東洋言語研究室の一世紀を振り返って], in: *Orientierungen. Zeitschrift zur Kultur Asiens. Neue Mitteilungen des Seminars für Orientalische Sprachen der Universität Bonn*, 1, 1989, p.1-24; *Brochlos, Astrid: Das Seminar für Orientalische Sprachen an der Berliner Universität und die japanbezogene Lehre* [ベルリン大学における東洋言語研究室と日本に関する研究], in Gerhard Krebs (編), *Japan und Preußen. Iudicium: München* 2002, p.145-162.

5 *Ruppenthal, Jens: Kolonialismus als „Wissenschaft und Technik“* [“科学技術”としての植民地主義]. *Das Hamburgische Kolonialinstitut 1908-1919*. Franz Steiner: Stuttgart 2007.

国の言語を用いて作られた独自の文学作品の中に最も顕著に現れる、という考えである。

国民文学論を根拠とする「日本学」(Japanologie)の概念は、ハンブルク大学における日本学科の開設で、決定的なものとなった<sup>6</sup>。後に教授に就任したヴェンクは、異議を唱え、講座が専ら文献学的アプローチを旨とすることから「日本学」

(Japanologie)でなく、「日本語・日本文学」(Japanistik)と称することの妥当性を主張しているが<sup>7</sup>、賛同は得られなかったようである<sup>8</sup>。日本学(Japanologie)の概念は、いずれにせよこの時点から学科の在り方を決定付け、日本研究の方法論と不可分に結びついてきた。文献学的日本研究は、別けても古典研究を中心とし、過去に重点がおかれ、実際、同時代の文学はほとんど顧みられなかったという特色も示している。

ドイツでは、その後多くの大学でこうした流れを汲む日本学科(Japanologie)が創設されてきた(図1参照)。このような状況下、1960年代に、ボーフム大学新設に当たり、日本研究に、従来の方法を打ち破る、新たな学際的研究の構想が打ち出される。大学設立の当初より、日本研究に限っても複数の教授ポストが用意され<sup>9</sup>、これらは、その後更に拡充される予定であった<sup>10</sup>。しかし、この構想は結局実現には至っていない。専ら文学畑の研究者が養成されて来たドイツで、別の研究分野に関し、適当な人材が確保できないという問題が生じたためである。既に文学以外の側面から日本研究を試みている他の諸外国より専門家を招聘するという手段もあり得たはずであるが、この時点では、まだそこまでの措置はとられなかった。1977年によく、ボン大学にウィーンから民俗学の研究者が招かれ、ドイツの日本研究に新たなアプローチがもたらされることになったが<sup>11</sup>、日本学科の在り方を抜本的に変革するまでには至らなかった。

6 日本学(Japanologie)という概念のそもそもの始まりは、よく分かっていない。以下参照のこと。Kreiner, Josef: Japanologie im 19. Jahrhundert [19世紀の日本学], in: Otto Ladstätter und Sepp Linhart: August Pfizmeier und seine Bedeutung für die Ostasienwissenschaften. Verlag der Österreichischen Akademie der Wissenschaften: Wien 1990, p.41-55.

7 Wenck, Günther: Pratum Japanisticum. Exemplifizierender Entwurf einer „Japanistik“ [„日本語・日本文学“の例証的構想]. Otto Harrassowitz: Wiesbaden 1987.

8 ヴェンクの門下生でボーフム大学の日本語・日文学科教授イェンス・リックマイアーのみが、「日本語・日本文学(Japanistik)」という概念を使用している。

9 Empfehlungen zum Aufbau der Universität Bochum. Denkschrift des Gründungsausschusses, Dezember 1962 [ボーフム大学創立に関する勧告。大学創設委員会報告書。1962年12月]。

10 Empfehlungen des Wissenschaftsrates zum Ausbau der wissenschaftlichen Hochschulen bis 1970, vorgelegt im Juli 1967[1970年までの大学拡張に関する学術審議会勧告。1967年7月公布], p.227.

11 2007年、この後任に歴史家が就いたことで、民俗学的アプローチは消滅した。

(図1) ドイツ連邦共和国大学における日本学の設立と閉鎖

1. 1914 Hamburg
2. 1932 Leipzig (-1945) 1996 -
3. 1944 Berlin/HU
4. 1956 München
5. 1962 Frankfurt
6. 1964 Bochum
7. 1966 Bonn
8. 1968 Berlin/FU
9. 1975 Tübingen
10. 1975 Marburg
11. 1978 Köln
12. 1978 Freiburg (-1985)
13. 1983 Göttingen (-2005)
14. 1985 Heidelberg
15. 1985 Trier
16. 1986 Duisburg
17. 1987 Düsseldorf
18. 1990 Erlangen/Nürnberg
19. 1992 Halle
20. 2003 Würzburg (-2006)

日本研究の学際的アプローチを次に促したのは、日本経済の目覚しい戦後復興である。日本の経済成長があなどれないものとしてドイツ語圏で注目を集めるのは、1980年代に入ってからであるが、日本経済の成功の理由を問う政治家達に、歴史的文献の文献学的研究に終始してきた従来の日本学は、満足の行く回答を与えることができなかった。大学における日本研究は、その在り方をめぐって、いよいよ方法の見直しと一層の充実を迫られることとなる。

ようやく1988年に、マールブルク大学に、組織的にも研究方法の視点からも従来の学科とは一線を画する新しい形の研究機関、日本研究センターが発足する。日本研究センターは、ある学部に附属するものでもなければ、またある研究機関の中のゼミでもない。組織的には学長直轄の機関として、他のすべての学部の上に位置づけられている。例えば、経済や法律<sup>12</sup>などと言った文学以外の様々な分野で日本を専門に研究する学者がここに集まり、研究室を置き、予算も共有し、共同運営するという構想である。その際、個々の研究者は、各自の本来の研究方法に従い、法学

12 ドイツ語圏における日本研究の法学的アプローチの歴史に関しては、以下を参照のこと。  
ハインリッヒ・メンクハウス「ドイツ語圏における日本法への学問的取り組み」法政大学  
国際日本学研究所・ボン大学近現代日本研究センター編『ドイツ語圏における日本研究の  
現状』法政大学日本学研究センター、2006、p.49-70。

者なら法学部、経済学者なら経済学部にも籍を置くという形をとっている。従来の、文献学を中心とした日本学 (Japanologie) の概念を放棄し、「日本研究群」と称し (ドイツ語では、「日本研究」に当たる“Japanwissenschaft“という言葉を複数形にして“Japanwissenschaften“と言う)、複数のジャンルが関わっていることを強調することによって、真の学際的研究を目指したものである。各分野においては、当然のことながら、基礎となる歴史を軽視することなく、その上で特に現代日本に焦点を当てた研究を目的とするものである。

こうした本格的構想ゆえ、人材集めは再び難航した。各分野とも、かなりの期間、日本から専門家を招聘せざるを得ない状況が続く。依頼を受けた側も、マールブルクで従事するために日本の大学を留守にできる時間はごく限られている。それでも2001年によく、当初計画された四つの研究分野が整備された。一つは社会と歴史、もう一つは宗教並びに思想史、更に法律、そして経済の四分野である。マールブルク大学のこの組織構造は、後にモデルとして、デュースブルク大学やミュンヘン大学にも採用されている。

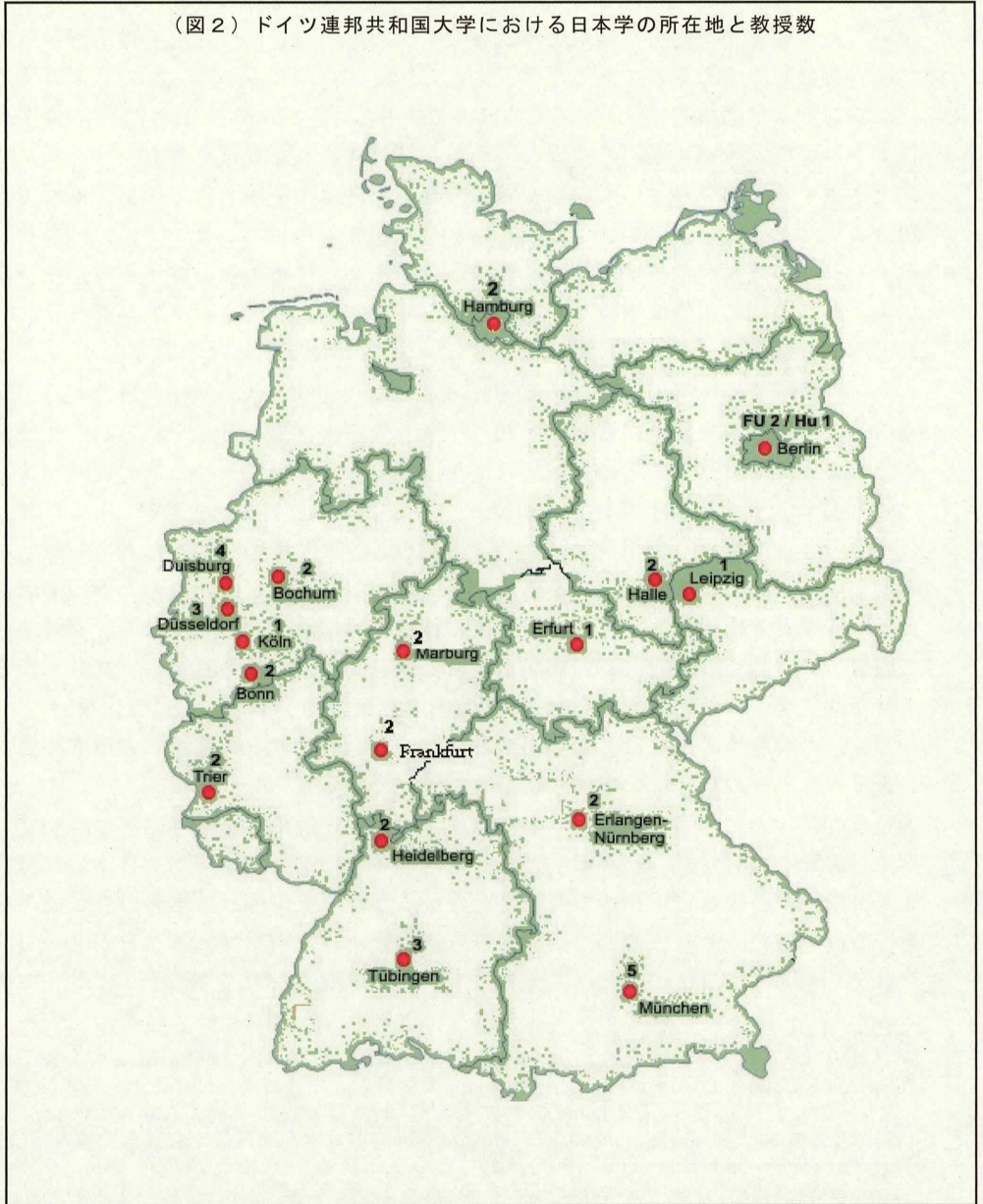
ドイツ語圏では、その当時、即ち80年代半ばから90年代半ばにかけて、日本研究に対する社会の要請は、社会科学的アプローチにより強く寄せられており、国家の助成も民間・財団等からの支援も自ずからそちらの方面に流れる傾向にあつて、1997年には現代日本社会科学学会が発足する。一方、文学畑の研究者、あるいは社会学者とはアプローチを異にし、特に組織を必要としていなかった人たちも、間もなくドイツ語圏日本研究学会を結成する。しかし、実際には、この二つの学会は会員の研究方法に照らし、それほど明確に性格を異にするものではなく、両学会共に所属している者も多数ある。両学会が常に意識してきた社会科学的アプローチと文献学的アプローチのことさらな差異化<sup>13</sup>も、現実に即するものとは言い難い。しかし、二つの学会の設立は、当然のことながら社会学者とそれ以外の研究方法をとる学者との間の競い合いを生む結果ともなっている。

歴史的経緯を総括すると、日本研究は、今日も尚圧倒的に文献学的アプローチが主流と言える。にわかに設けられ、どれほど経っていない社会科学的日本研究は、まだ大学を変革するほどの力を有していない。また、大学の日本学科は、大抵の場合、教授一人ないしせいぜい二人からなる非常に小さな所帯であることが多い (図2参照)。様々な学部から大勢を動員した形での学際的日本研究機関は、ごく一部の

13 以下参照のこと。Hijiya-Kirschnereit, Irmela: Zwischen Kulturwissenschaft und Praxisorientierung. Die Japanologie im Portrait [文化科学と実践指向のはざまで—日本学ポートレート], in: Forschung und Lehre 9, 1997 p.475 – 478; Die Replik seitens des Vorstandes der Gesellschaft für Sozialwissenschaftliche Japanforschung [日本社会科学学会理事会側の答弁], in: Forschung und Lehre 11, 1997, p.597; 以下も参照のこと。Foljanty-Jost, Gesine: Sozialwissenschaftliche Japanologie – trotz alledem [社会科学的日本学—何はさておき], in: Judit Arokay/Klaus Vollmer (編), Sünden des Worts. Festschrift für Roland Schneider zum 65. Geburtstag [言葉の罪—ローラント・シュナイダー生誕65周年記念論文集]. Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens: Hamburg 2004, p.573

大学、ミュンヘン、デュッセルドルフ、デュースブルク、マールブルク、テュービンゲンにしかない。また、二つの学会の設立が、ただでさえ小さな集団をさらに分裂させる傾向にあることも否めない。

(図2) ドイツ連邦共和国大学における日本学の所在地と教授数



## 最新の動き

もともと難しいこうした状況は、近年の大学構造改革のあおりを受け、一段と厳しいものとなっている。

90年代から21世紀初頭にかけて不況に見舞われたドイツでは、大学（ドイツの大学はほとんどが州立である）への公的資金が年々削減されてきた。大学の収入源の減少は、民間・財団等からの枠外資金で補いきれるものではないし、授業料値上げに関しては、ドイツでは猛烈な反対運動があり、今も議論が続いている。そのため、大学は規模縮小を余儀なくされている。とりわけそのあおりを受けているのが、いわゆる「小規模学科」である。「小規模学科」が具体的に何を指すかは定かではないが、教授ポストの少ない、学生数の多くない学科が対象であることは想像に難くない。ドイツの大学の多くの日本学科が、一講座（教授ポスト一つ）のみから成るこじんまりとした学科であることから、日本研究の存在そのものが問われている。ゲッチンゲン大学の日本学科が2005年3月末に、続いてヴェルツブルク大学の日本学科が2006年12月末に閉鎖されたこと、またその他では、例えばベルリンのフンボルト大学の日本学科で人員削減が行われたこと等は、驚くに当たらないことである。こうした緊縮財政は、とりわけ空いたポストの奪い合いをめぐり、内部分裂、派閥争いといった醜い事態をも招いている。

ドイツの連邦制が、小規模学科の解体を安易にさせているという面も指摘される。連邦制により大学の運営自体は各州に一任されているが、州は、閉鎖対象の小規模学科が別の州で維持されているかと言った、全体的視野に立った検討にまでは踏み込まない。それゆえ、放っておけば、いくつかの小規模学科はドイツから完全に姿を消してしまう危険性すらあると言える。

こうした深刻な事態を受け、学術協議会は「小規模学科」救済に関する意見書の公表を求められた<sup>14</sup>。また、当該小規模学科の多くが人文科学系であることから、2007年はあえて「人文科学年」とうたわれている。小規模学科救済の手掛かりとして、学術協議会は、より大きな組織へ向けた機構再編を促している。それによれば、日本研究の生き残りには二つの可能性が考えられる。一つは、講座を担当している教授の研究手法に則した学部へ吸収する。例えば、ハレ大学で日本学科が政治学部に吸収された例がこれに当たる。あるいは、日本研究者たちのそれぞれの研究手法に関わらず、他の地域研究者たちと合同し、より大きな地域研究学科を形成することである。ボン大学では、この方法により、哲学部の中にオリエント・アジア学研究所が発足した。

14 Empfehlungen zur Entwicklung und Förderung der Geisteswissenschaften in Deutschland vom 27. Januar 2006 [ドイツにおける人文科学の奨励と発展に関する勧告(2006年1月27日付)] に関しては、以下のホームページを参照のこと。  
<http://www.wissenschaftsrat.de/texte/7068-06.pdf>

これに並行し、いわゆるボローニャ協定に沿った動きも進んでいる。ボローニャ協定は、2010年までに欧州内の大学制度の統一を目指しており、これに従って、ドイツの大学制度もバッチェラー（学士）、マスター（修士）、ドクター（博士）の三課程制に統一され、単位制が一律に導入されることになっている。ボローニャ協定の基準に従えば、「小規模学科」の従来の独自の履修課程は成立しえなくなる。これに該当するのが、これまでたった一人の教授によって率いられていた履修課程である。独立した学科としてバッチェラーコースを設けるだけの基準を満たす規模を有した日本学科は、ドイツの大学ではそもそもわずかであったため、結果として、ドイツ全体で日本学科が減少する事態を招いている。

独自に履修課程を設けることのできない「小規模学科」が閉鎖の危機を免れるには、他の「小規模学科」と合併する他、道は残されていない。即ち、上述のように二つの選択肢しかない。つまり、研究方法を等しくする学部へ吸収されるか、他の近隣地域を専門とする地域研究学科と統合するかのいずれかである。

いずれをとろうとも、危険であることに変わりはない。研究方法に従ったところで、大きな母体学部の中で日本を専門とすることは周辺的としか見なされないと問題がある。例えば政治学部において、日本語学習カリキュラムや日本に関する文献を集めた図書館といった全般的なインフラ整備にどこまで理解が得られるであろうか。また、他の地域研究との統合についても、例えば東アジア、アジア、太平洋地域といった広域の地域概念の中で日本研究が埋没してしまう危険性がある。

結果として、ドイツでは地域研究機関の創設が優勢のようである。学術協議会は、2006年7月、見解<sup>15</sup>の中で、特定の地域研究講座のドイツ全土からの完全な消滅を危惧し、講座の閉鎖を国全体の視野に立って監督する国の機関の設立を促す勧告を出している。更に、事実上大学の運営を預かる州政府がこうした研究機関の維持に対応できない場合には、連邦政府が財政支援をするよう要請もしている。しかし、今のところ、まだどちらの方面にも具体的な動きは見られない。

かてて加えて、地域研究については、ドイツでは常に研究対象地域に関し浮沈が見られ、継続性がない。80年代、経済力を誇るドイツにとって日本の競争力が脅威となるや、日本研究の重要性が叫ばれ、別の学科への割当てが振り向けられて、前述のマルブルクやデュースブルク、ミュンヘンなどの日本研究センターが設立の運びとなった。しかし、それからどれほど経たぬ90年代には、早くも、日本経済の不振を受け、研究センターの充実はおろか、その維持にさえも関心が薄れてゆく。代わって他の国々、例えばビジネスにおいて期待の集まる中国や、2001年9月11

---

15 Empfehlungen zu den Regionalstudien (area studies) in den Hochschulen und außeruniversitären Forschungseinrichtungen, vom 7. Juli 2006 [大学並びに大学外研究機関における地域研究に関する勧告(2006年7月7日付)]については、以下のホームページを参照のこと。  
<http://www.wissenschaftsrat.de/texte/7381-06.pdf>



日のテロ以来危機感の高まるイスラム圏の国々へと焦点が移っている。この間に日本経済が再び持ち直していることは、まだ十分に認識されていない。

地域研究センター設立の動きの中で、いわばこの構想を先取りしたような形の、例えばマールブルクの日本研究センターのような既存の研究機関が、履修課程を設ける基準を満たすだけの教授数を抱えているからと言って、安泰でいられるかと言えば、まったくそういうことではない。2005年12月に発表されたヘッセン州の大学研究センター計画<sup>16</sup>では、マールブルク大学の日本研究センターは、2010年末までに閉鎖される予定になっている。その代わりに、フランクフルト大学に新たな地域研究センター、東アジア国際研究センターが発足する。このセンターでは、通常東アジアに含められる朝鮮半島とベトナムを研究対象から外し、逆に、本来言語的には東南アジアに属するフィリピンを対象に入れている。

これらの地域研究センターに共通する問題として、本来研究に不可欠であるところの基礎知識としての語学力の重要性が十分に認識されていない点も指摘しておきたい。例えば、東アジアという対象地域に関し、妥当な学説を発表するために、東アジアで話されている言語を研究者はどの程度までマスターしている必要があるか。あるいは、英語が席卷する学問の世界ゆえ、英語力をもって充分とするのか。その場合、各研究対象地域において英語で発表されたもの、あるいは対象地域に関する英語の文献ばかりに依拠することになりはしまいか。

## 展望

ドイツの大学における日本研究が、全体として危機に晒されることがあってはならないとしたら、このまま成り行きに任せておくわけにはいかないことだけは確かである。

地域研究センターは、一つの解決策と考えられる。しかし、研究対象が広域に渡り過ぎて、日本研究の重要性が薄れるようであってはならない。仮に対象地域がアジアであるならば、その中に日本研究部門を明確な形で位置付けるべきである。

またこれらの研究センターは、日本研究に関し、バッチェラー、マスター、ドクターの各履修課程が成立し得るだけの充実した人材を有するべきである。そのためには、センター自体に履修課程を設置する権限が付与されていなければならない。

16 Regionalwissenschaftliche Zentren für Frankfurt, Gießen und Marburg [フランクフルト大学、ギーゼン大学、マールブルク大学の地域研究センター], Pressemitteilung des Hessischen Ministeriums für Wissenschaft und Kunst Nr. 211 / 2005 vom 09.12.2005 [ヘッセン州文部科学大臣による報道関係への発表 第211号(2005年12月9日付)] は、以下のホームページを参照のこと:

[http://www.hmwk.hessen.de/irj/HMWK\\_Internet?rid=HMWK\\_15/HMWK\\_Internet/nav/104/10460823-b038-9901-44b9-461bf5aa60df,9446026c-5e16-da01-c5ec-3f144e9169fc,,,11111111-2222-3333-4444-100000005004%26\\_ic\\_uCon\\_zentral=9446026c-5e16-da01-c5ec-3f144e9169fc%26overview=true.htm&uid=10460823-b038-9901-44b9-461bf5aa60d](http://www.hmwk.hessen.de/irj/HMWK_Internet?rid=HMWK_15/HMWK_Internet/nav/104/10460823-b038-9901-44b9-461bf5aa60df,9446026c-5e16-da01-c5ec-3f144e9169fc,,,11111111-2222-3333-4444-100000005004%26_ic_uCon_zentral=9446026c-5e16-da01-c5ec-3f144e9169fc%26overview=true.htm&uid=10460823-b038-9901-44b9-461bf5aa60d)

大学において、たった一人の教授が率いる単一講座は、いずれにしても好ましくない。

また、センターの人材には、研究方法を異にする学者たちの登用が重要である。学際的な共同研究とまでいかなくとも、複数の学問分野が関与することが望ましい。これまでにない新たなアプローチを育てていくために、文学畑の日本研究者が優位を占める状況は改善されていく必要がある。

更に、すべての研究者にとって必要な設備、例えば語学関連の資料・教材・機器、あるいは日本語も使用できるデータ処理システム、また図書館などの整備が重要である。

日本語能力をないがしろにする考えは、人文科学においては容認してはならない。文字や音声が重要な意味を持つ人文科学に、昨今の英語偏重主義は通用しないであろう。

財政は、場合によっては国と州が共同で負担すべきである。研究対象としての日本の存在が薄れるようなことがあってはならない。民間・財団等からも、あえて日本研究センターに資金が提供されるようであって欲しいものである。

また、日本研究に従事する者たち間の利害関係も互いに調整する必要がある。内部分裂は、日本研究を維持していく上で妨げにしかならないのだから。

私の考えでは、日本学科を危機に陥れないためには、大学における日本研究の在り方を構造的に改革することが急務であると思う。将来的な研究内容の検討は、今のドイツにおいては、その次の問題であろう。